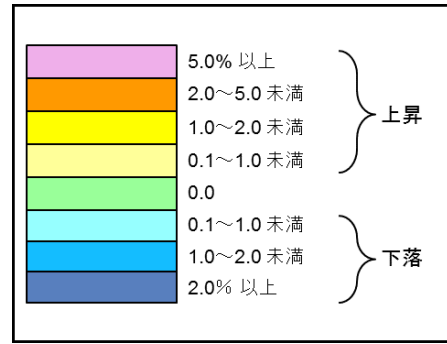


# 1. 東京圏の住宅地

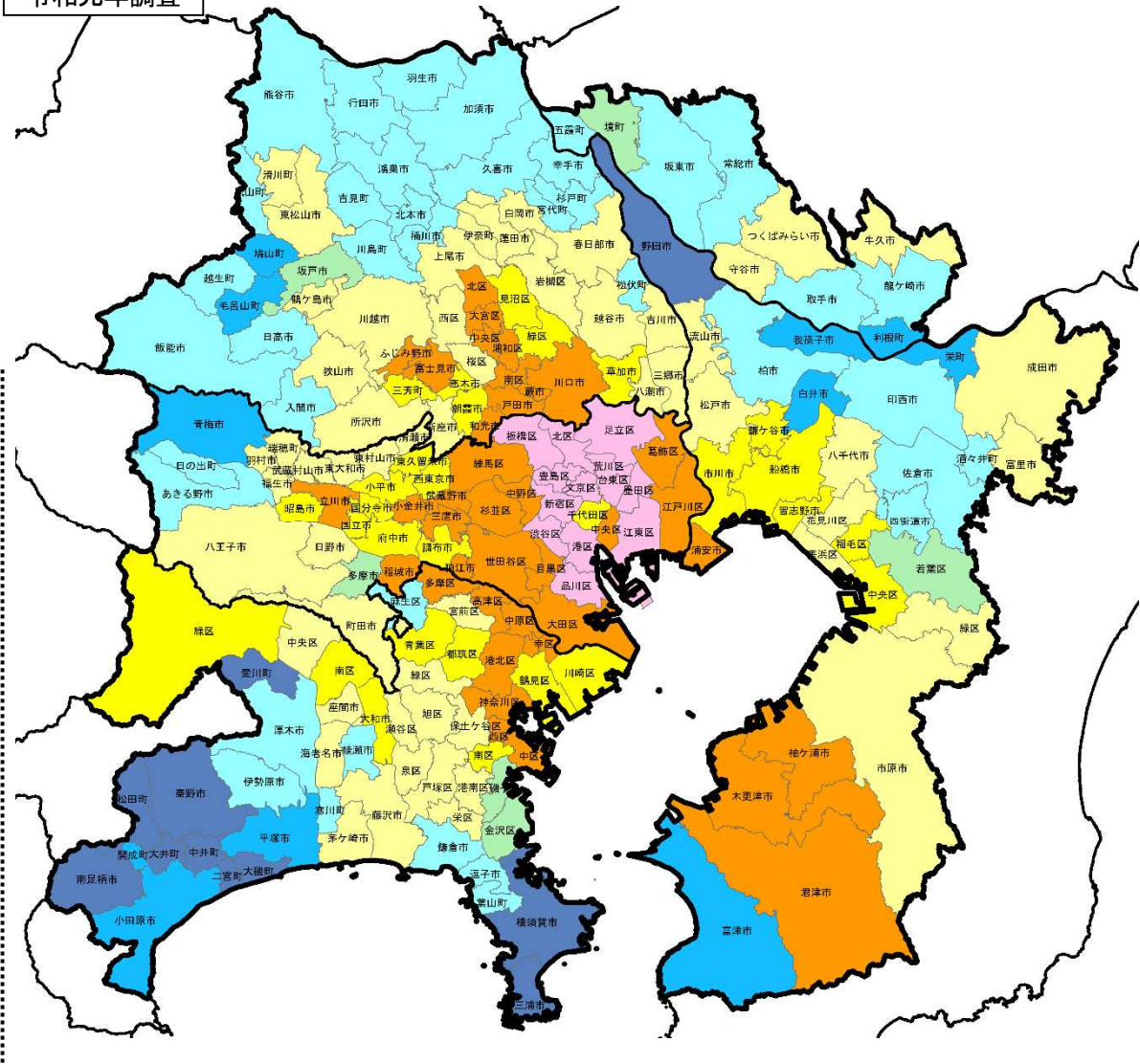
※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さいたま市では、1.9%上昇(1.6%上昇)。JR 上野東京ラインの開通(平成 27 年 3 月)後、東京都心への交通利便性向上等により需要が堅調で、全ての区で上昇が続いており、西区及び岩槻区を除き、上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ さいたま市周辺及び東京都に隣接・近接する南部地域では、東京都心への交通利便性を背景に上昇が続いており、川口市、蕨市、戸田市などで上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 北部地域及び西部地域では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。</li> </ul>	東京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多摩地域では、都心への交通利便性が良好な武蔵野市、三鷹市、小金井市、立川市など JR 中央線沿線地域や、狛江市、稲城市など 23 区に隣接・近接する市を中心に、上昇が続いている。</li> <li>・ 稲城市では、土地区画整理事業が進捗し住環境が改善した地域での需要が堅調であり、上昇幅が昨年より拡大した。</li> </ul>
千 葉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 千葉市では 0.8%上昇(0.7%上昇)。下落から横ばいに転じた若葉区を除く全ての区で上昇しており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>○ 東京都に隣接・近接する西部地域及び富津市を除く房総地域の市では、上昇が続いている。</li> <li>・ 木更津市、君津市及び袖ヶ浦市では、東京湾アクアラインを介した県外からの需要も見られ、上昇が続いている。</li> <li>○ 東京圏外周部では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。</li> </ul>	神 奈 川 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 横浜市では、1.1%上昇(1.1%上昇)。上昇から横ばいとなった磯子区及び金沢区を除く全ての区で上昇が続いている。</li> <li>○ 川崎市では、1.7%上昇(1.7%上昇)。下落が続く麻生区を除く全ての区で上昇が続いている。</li> <li>○ 相模原市では、1.0%上昇(0.7%上昇)。全ての区で上昇が続いており、上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>・ 緑区では、橋本駅のターミナル駅としての利便性に加え、リニア中央新幹線の停車駅としての期待から、駅周辺の需要が引き続き堅調である。</li> <li>○ 西部地域及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も多く見られる。</li> </ul>
東 京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 23 区全体では、4.6%上昇(4.3%上昇)。全ての区で上昇が続いており、多くの区で上昇幅が昨年より拡大した。</li> <li>・ 上昇幅が大きい順に荒川区、豊島区、台東区となっており、都心への交通利便性や相対的に低い価格水準から需要が堅調である。</li> </ul>	茨 城 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ つくばみらい市、守谷市ではつくばエクスプレス沿線において、牛久市では上野東京ラインの開通により利便性が向上した JR 常磐線沿線において、需要が堅調であり、下落から上昇に転じた。</li> </ul>

# 市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



令和元年調査



平成30年調査

